

## 2 人権インクルーシブ推進事業

(事業目的) LGBT理解増進法が施行(R5.6月)され、自治体にはさらなる取組が求められている。性的マイノリティが直面する生活上の困難や生きづらさを解消するため、相談窓口の開設やパートナーシップ制度の運用に加え、性的マイノリティを含むすべての県民が働きやすい環境づくりを推進する。

